

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年10月1日
(第52期) 至 昭和50年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月27日提出

会社名 住 友 株 式 会 社

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 乾



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220) 5111

連絡者 主計課長 小 崎 勇 二

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111

連絡者 東京経理課長 今 福 義 郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第 1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 た り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第 2 事 業 の 概 況	9
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	11
第 3 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生 産 能 力	13
3. 生 産 実 績	14
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	15
5. 販 売 実 績	17
第 4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	20
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	20
第 5 経 理 の 状 況	21
監 査 報 告 書	22
1. 財 務 諸 表	23
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	47
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	53
4. そ の 他	54
第 6 株 式 事 務 の 概 要	55

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 2 4 年 7 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 6 日	2 1, 1 9 1, 1 1 1 千円	8 2, 9 7 6, 4 4 4 千円	有償、株主割当 (3 : 1)

(注) 昭和 4 9 年 1 1 月 1 8 日開催の取締役会決議に基づく株主割当 5 0 8, 5 8 6, 6 6 6 株 (1 0 : 3) の新株式発行は、昭和 5 0 年 3 月 3 1 日全額払込みを完了し、昭和 5 0 年 4 月 1 日付をもつて発行済株式総数 2, 2 0 3, 8 7 5, 5 5 4 株、資本金 1 0 8, 4 0 5, 7 7 7, 7 0 0 円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 株	1, 6 9 5, 2 8 8, 8 8 8 株

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	1, 3 3 7, 6 8 8, 8 8 8 株	5 0 円	東京証券取引所	(第 1 部 上 場)
					大阪証券取引所	(")
					名古屋証券取引所	(")
					京都証券取引所	
	記 名 式 無 額 面 株 式	普通株式	3 5 7, 6 0 0, 0 0 0 株	4 5 円	広島証券取引所	
					福岡証券取引所	
					新潟証券取引所	
					札幌証券取引所	
	計		1, 6 9 5, 2 8 8, 8 8 8 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数12,162株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	2人	179	82	1,070	99 (48)	137,965	139,397
所有株式数(イ)	10,000株	780,024,341	12,355,043	34,388,2195	226,295,72 (426,3410)	536,387,737	1,695,288,888
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	—%	46.01	0.73	2028	133 (025)	3165	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	153人	67	375	437	10,555	26,360	88,250	13,200	139,397
所有株式数(イ)	1,049,392,979株	42,354,929	71,786,177	27,876,988	149,047,024	166,284,431	186,327,810	2,218,550	1,695,288,888
株主総数に対する (ロ)の割合	0.11%	0.05	0.27	0.31	7.57	18.91	63.31	9.47	100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	61.90%	25.0	4.23	1.64	8.79	9.81	10.99	0.14	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	85,413千株	5.04%
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	8,3262	4.91
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16番地	7,8424	4.63
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	7,0200	4.14
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1丁目3番3号	51,000	3.01
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	46,878	2.76
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	39,652	2.34
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	34,400	2.03
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目33番1号	23,839	1.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	23,000	1.36
計		536,068	31.62

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決 算 年 月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
1株当たり配当額	1.5円	2.25	2.5	2.5	2.5	2.5
1株当たり税引後 当期利益	1.75円	2.85	4.83	3.90	3.84	5.68
1株当たり純資産額	60円	62	64	66	67	70
配 当 性 向	86%	79	52	64	65	44

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高、最低 株 価	回 次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	決 算 年 月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
	最 高	98円	215	163	139	175	140 ※150
	最 低	54円	90	115	100	112	105 ※105
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高、最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和49年10月	11月	12月	昭和50年1月	2月	3月
	最 高	136円	140	139	130 ※118	141	150
	最 低	105円	112	127	123 ※105	110	137
	売 買 高	7,698千株	8,217	7,416	5,568	14,265	20,823

(注) 1. 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

2. ※印は権利落株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	日向方 齊 (明治39年2月24日生) [REDACTED]	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年3月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長 昭和49年11月 当社取締役会長	千株 1,742
取締役社長	乾 昇 (大正元年10月1日生) [REDACTED]	昭和10年3月 東大法学部卒 昭和10年4月 住友伸銅管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年4月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役社長	400
取締役副社長	板垣 安夫 (明治43年7月4日生) [REDACTED]	昭和11年3月 京大法学部卒 昭和17年3月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社取締役副社長 昭和49年5月 住友特殊金属取締役社長	351
取締役副社長	吉井 重雄 (明治44年11月11日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東北工学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社取締役副社長 昭和50年5月 住友精密工業取締役社長	351
専務取締役	池島 俊雄 (大正4年2月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	208
専務取締役	岡田 典重 (大正4年9月5日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	208
専務取締役	本庄 健男 (大正4年12月27日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	208

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	種 田 孝 一 (大正3年4月9日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 満州住友金属工業入社 昭和21年10月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	千株 208
専務取締役	熊 谷 典 文 (大正4年11月30日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友本社入社 昭和15年 4月 商工省入省 昭和43年 5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	210
専務取締役 (鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所 建設本部長)	赤 羽 正 輝 (大正元年12月15日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和10年 3月 住友製鋼所入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和48年11月 当社鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所建設本部長 昭和49年 5月 当社専務取締役	156
専務取締役	上 阪 龍 太 郎 (大正5年1月15日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 大阪商大卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和49年 5月 当社専務取締役	156
常務取締役 (人事部長)	与 謝 野 健 (大正5年3月12日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年 8月 当社人事部長 昭和47年11月 当社常務取締役	104
常務取締役	吉 家 英 夫 (大正3年1月3日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 東大経済学部卒 昭和17年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	104
常務取締役	小 谷 津 基 (大正5年12月7日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 早大商学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	104
常務取締役	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役	104
常務取締役	森 田 謙 一 郎 (大正3年2月17日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和18年 6月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役	104

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	日向 敏 雄 (大正5年7月9日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東大法学部卒 昭和16年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役	千株 104
常務取締役 (小倉製鉄 所 長)	小 倉 隆 夫 (大正5年4月25日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 京大工学部卒 昭和22年11月 住友金属工業入社 昭和46年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社小倉製鉄所長 昭和50年 5月 当社常務取締役	104
取 締 役 (相 談 役)	小 田 助 男 (明治42年6月24日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 京大工学部卒 昭和 7年 4月 住友伸銅管入社 昭和30年 5月 当社取締役 昭和35年 5月 当社常務取締役 昭和38年 6月 当社専務取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社取締役 相談役	520
取 締 役 (支 配 人) (兼 商 務 部 長)	関 暢 四 (大正8年6月6日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人 昭和50年 5月 当社商務部長	65
取 締 役 (支 配 人)	河 西 健 一 (大正5年10月31日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	104
取 締 役 (支 配 人) (兼 第 二 技 術 開 発 部 長)	三 瀬 真 作 (大正7年1月17日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和44年 4月 当社第二技術開発部長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	65
取 締 役 (和歌山製鉄 所 長)	津 田 信 二 (大正9年2月14日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大工学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 和歌山製鉄所長	65
取 締 役 (支 配 人)	松 阪 広 一 (大正6年6月11日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大法学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 昭和50年 5月 当社支配人	79
取 締 役 (製 鋼 所 長)	板 橋 哲 男 (大正9年4月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 京大工学部卒 昭和21年 3月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 製鋼所長	65

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人) 兼鋼管部長	津 和 義 昌 (大正7年12月8日生) [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商大卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和48年 3月 当社鋼管部長 昭和49年 5月 当社取締役 支配人	千株 65
取締役 (支配人) 兼薄板部長	江 田 達 郎 (大正10年1月30日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大経済学部卒 昭和24年10月 小倉製鋼入社 昭和49年11月 当社取締役 支配人 昭和50年 5月 当社薄板部長	65
取締役 (鋼管製造) 所 長	小 島 浩 (大正9年9月22日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 東大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和49年11月 当社取締役 鋼管製造所長	65
取締役 (中央技術) 研究所長	小 田 尚 輝 (大正7年4月15日生) [REDACTED]	昭和16年12月 阪大理学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和50年 5月 当社取締役 中央技術研究所長	65
取締役 (支配人) 兼生産部長	明 田 義 男 大正9年12月25日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京大工学部卒 昭和18年10月 住友金属工業入社 昭和50年 5月 当社取締役 支配人兼生産部長	70
常任監査役	田 沢 義 男 (大正5年3月29日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社常任監査役	104
監 査 役	鈴 木 剛 (明治29年7月25日生) [REDACTED]	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入社 昭和22年 8月 住友銀行取締役社長 昭和26年11月 住友銀行取締役頭取 昭和27年11月 住友銀行取締役 頭取辞任 昭和27年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社監査役	47
監 査 役	小 川 義 男 (大正2年9月8日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東大法学部卒 昭和12年 4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年 6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和49年11月 当社監査役 昭和49年11月 住友軽金属工業取締役 社長	70
計 (33名)			6,440

8. 従業員の状況

摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与
男	28,864人	32.9才	11.1年	155,002円
女	1,495	23.4	4.3	86,567
合 計 (平 均)	30,359	32.5	10.7	151,442

(注) 1. 平均給与は3月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

事業所単位に労働組合が結成されており、更に各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、尼崎労働組合、和歌山労働組合、鹿島労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は28,526名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 銑鉄、銅塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、形鋼、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具、プラント等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より銑鉄を作る製銑工程、銑鉄並びに屑鉄を原料として銅塊を作る製銅工程、更にこれより各種最終製品までを生産する製品工程のいわゆる銑鋼一貫作業を行なっている。

なお、生産工程の概略は次頁に記載の通りである。

(1) 営 業 品 目

鋼 管	継目無鋼管、継目無ステンレス鋼管、溶接ステンレス鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、スパイラル溶接鋼管、鍛接鋼管、遠心鋳鋼管、異形鋼管、二重鋼管、スミコートPV、スミコートPVS、SD・SE・SW継手、スミコート継手、スミニップル、塗覆装鋼管、モルタルライニング鋼管、スミコートPEL、スミコートDPB、鋼管杭、鋼管矢板、原子力用鋼管、チタンパイプ、溶接継手、高压ガス容器
鋼 板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、住友カラートタン、住友トタン、スミジंक、タフジंक、スミロックス、高張力鋼SUMITEN、高降伏点鋼SHY、耐食耐候性鋼CR、低温用鋼SLT、ボイラー用鋼SB、自動車用鋼SHA、压力容器用鋼SHG、アルコート、住友ハイビニー
条 鋼	線材、バーインコイル、丸鋼、角鋼、異形丸鋼、高張力異形丸鋼(スミバー)、溝形鋼、みがき棒鋼、冷間鍛造用鋼、快削鋼(スミカット)、異形PC鋼棒(スミウエル)、軽量H形鋼、H形鋼
車 両 用 品	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね(スミライド)、その他組立品
鋳 鍛 鋼 品	ロール、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
加 工 製 品	スミボール、スカイタワー、ガードレール、SLフェンス、ガードケーブル、スミデツキ、トラマツト、大型デツキプレート、標識柱、サイドポール、鋼管電柱、鋼管電話柱、鋼管支保工、スミフレーム、スミフォーム、バンノー、ハイテンションボルト、スチール・セグメント、スミパークロス、軽量鋼矢板、SL-Z形鋼、スチールバレット、鉄構物、その他
そ の 他	鋳物用銑、製鋼用銑、銅塊、半製品

(II) 主要製品の販売構成比(昭和49.10~50.3)

鋼 管	38.0%
鋼 板	37.1%
条 鋼	10.0%
そ の 他	14.9%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

技術導入契約

① コンキヤスト・アーゲー（スイス）

契 約 品 目	銅片
技術導入の内容	銅片を溶銅より分塊装置を経ず直接連続的に鋳造する技術（ロッシー式連続鋳造法）
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和29年3月16日より、特許有効期間中

② アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目	鉄道台車及び連結器
技術導入の内容	フリクション・スナッパ付台車並びにカップラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブレーキビームの製造技術
対 価	販売価格に応じて定率の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和35年9月20日より、昭和52年9月19日まで

③ 日新製鋼株式会社

契 約 品 目	亜鉛メッキ鋼板
技術導入の内容	亜鉛の溶融メッキにおけるガスワイピング法に関する技術
対 価	生産設備当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和43年11月1日より、昭和53年12月31日まで

④ モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目	線材
技術導入の内容	ステルモ法による線材のコントロール冷却に関する技術
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和45年2月6日より、昭和58年1月25日まで

⑤ 新日本製鉄株式会社

契 約 品 目	高炉冷却設備
技術導入の内容	新日本製鉄株式会社がソ連邦V/Oライセンスイントルグとの間に締結した契約に基づく高炉のステープクーリングに関する技術
対 価	基本料金のほかに高炉1基当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和46年9月14日より、昭和52年6月26日まで

⑥ ソ連邦V/Oライセンスイントルグ

契 約 品 目	カプセル空気輸送技術
技術導入の内容	固形物（土砂・都市廃棄物等）をカプセルに封入し、パイプライン中を空気圧によりカプセルを輸送する技術
対 価	基本料金のほかに、本技術に関する設備・パイプの工場渡価格に応じて定率の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和48年6月19日より、昭和58年6月18日まで

⑦ マーチン・ウント・パーゲンステッヘル ゲーエムベーハー (西ドイツ)

契 約 品 目 外燃式熱風炉技術
技術導入の内容 外燃式燃焼室及び対称型ドームを有する熱風炉の技術等
対 価 基本料金のほかに熱風炉1基当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間 昭和48年11月26日より、昭和55年11月25日まで

⑧ 住友電気工業株式会社

契 約 品 目 異形棒鋼
技術導入の内容 圧延により成形されたフシがネジの働きを有する異形棒鋼の製造
対 価 販売重量に応じて定額の実施料を支払う。
契 約 期 間 昭和49年9月2日より、昭和54年9月1日まで

技術供与契約

① 日本揮発油株式会社

契 約 品 目 排煙脱硫の方法
技術供与の内容 モレタナ式吸収塔を用いて各種排ガス中に含まれる硫黄酸化物を除去する方法
対 価 生産設備当り定額の実施料を受ける。
契 約 期 間 昭和49年5月31日より、昭和59年9月25日まで

(本件は富士化水工業㈱との共有技術である。)

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期、総需要抑制策の浸透による建設、自動車、電機など関連産業の不振を反映して国内需要は引き続き減退し、好調であつた輸出も先進国の景気後退などにより、昨年末以降輸出環境は急変し、一部品種を除いて受注は激減したが、当社は、得意とする石油関係鋼管を中心に好採算の輸出増大に努力した結果、生産量は前期並みを確保し、販売高は前期に比べ816億円増となり、年度合計ではじめての1兆円台を記録した。

2. 生 産 能 力

昭和49年9月末及び昭和50年3月末における生産能力は次の通りである。

(単位：千トン／年)

摘 要	昭和49年9月末	昭和50年3月末
鉄 鉄	1 4 8 3 1	1 5 5 3 1
粗 鋼	2 0 1 1 7	2 0 5 5 7
鋼 管 (継 目 無)	6 9 3	6 9 3
" (溶 接)	1 1 8 7	1 5 4 7
鋼 板 (熱 間)	9 4 3 9	9 4 3 9
" (冷 間)	1 9 8 0	1 9 8 0
" (鍍 金)	2 4 0	2 4 0
条 鋼	2 0 9 5	2 1 5 5
車 輪 ・ 外 輪	2 7 6	2 7 6

(注) 生産能力は、新鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位:千トン)

品 名	第51期(49.4~9)				第52期(49.10~50.3)			
	合 計	月平均	百分率	稼働率	合 計	月平均	百分率	稼働率
鉄 銑	6,598	1,100	% —	% 93	6,809	1,135	% —	% 95
粗 鋼	7,278	1,213	—	78	7,257	1,210	—	71
鋼 管	1,323	220	21.7	109	1,283	214	22.3	93
鋼 板	3,232	539	53.0	92	3,056	510	53.1	88
条 鋼	873	145	14.3	99	806	134	14.0	93
車両・鋳鍛鋼品	189	32	3.1	—	181	30	3.1	—
そ の 他	480	80	7.9	—	434	72	7.5	—
計	6,097	1,016	100.0	—	5,760	960	100.0	—

(注) 1. 銑鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外壳製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

(2) 原料及び資材の状況

(イ) 受 払 状 況

(単位:千トン、重油のみ千キロリットル)

品 名	49.3.31	49.4~9		49.9.30	49.10~50.3		50.3.31
	在庫量	受入量	払出量	在庫量	受入量	払出量	在庫量
鉄 銑 石	1,770	9,157	9,180	1,747	9,637	9,482	1,902
原 料 炭	569	5,100	5,080	589	5,404	5,309	684
屑 鉄	94	1,397	1,446	45	1,473	1,331	187
合 金 鉄	19	123	123	19	128	116	31
媒 溶 剤	96	1,128	1,146	78	1,098	1,100	76
重 油	72	572	582	62	556	559	59

(ロ) 主要原材料の購入単価の推移

(単位:円/トン)

品 名	第51期(49.4~9)		第52期(49.10~50.3)	
	4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3
鉄 銑 石	4,690	4,980	5,040	5,400
原 料 炭	11,910	15,210	18,080	17,690

(注) 上記単価は3ヶ月毎の入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: 数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第 5 1 期 (4 9 . 4 ~ 9)				第 5 2 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 管	1,343	188,585	893	122,093	1,093	241,449	740	152,544
銅 板	3,103	206,090	825	58,484	2,939	193,678	738	45,975
条 鋼	856	57,054	247	18,520	743	50,208	194	13,122
車両・鋳鍛鋼品	192	47,521	155	31,647	159	48,677	135	37,201
そ の 他	466	42,212	119	10,193	432	41,657	126	11,929
計	5,960	541,462	2,239	240,937	5,366	575,669	1,933	260,771

(注) 受注高中輸出受注高は次の通りである。

(単位: 数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第 5 1 期 (4 9 . 4 ~ 9)			第 5 2 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)		
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	総受注高に占める割合
銅 管	763	122,371	64.9%	745	192,363	79.7%
銅 板	1,025	85,795	41.6	929	78,575	40.6
条 鋼	232	19,662	34.5	199	17,176	34.2
車両・鋳鍛鋼品	86	17,288	36.4	81	22,198	45.6
そ の 他	117	9,097	21.6	153	12,325	29.6
計	2,223	254,213	46.9	2,107	322,637	56.1

(2) 今後の生産計画

(単位：千トン)

品 名	5 0 . 4 ~ 6	7 ~ 9	計
鉄 鉄	3, 3 6 0	3, 4 4 0	6, 8 0 0
粗 鋼	3, 2 6 0	3, 4 0 0	6, 6 6 0
鋼 管	6 5 0	6 5 0	1, 3 0 0
鋼 板	1, 3 1 0	1, 3 7 0	2, 6 8 0
条 鋼	3 6 0	4 0 0	7 6 0
車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	9 5	9 5	1 9 0
そ の 他	1 8 5	1 9 5	3 8 0
計	2, 6 0 0	2, 7 1 0	5, 3 1 0

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、銅管、銅板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(単位:数量 千トン、金額 百万円)

品 名		第 5 1 期 (4 9 . 4 ~ 9)				第 5 2 期 (4 9 . 1 0 ~ 5 0 . 3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 額	銅 管	1299	146516	216	24419	1246	210998	208	35166
	銅 板	3219	199509	537	33251	3026	206187	504	34365
	条 銅	843	51667	140	8611	796	55606	133	9268
	車両・鋳鍛鋼品	186	35889	31	5982	179	43123	30	7187
	そ の 他	478	40629	80	6772	425	39921	70	6653
	合 計	6025	474210	1004	79035	5672	555835	945	92639
内 輸 出 額	銅 管	708	85722	118	14287	828	157181	138	26197
	銅 板	986	74566	164	12428	976	88806	163	14801
	条 銅	225	15759	38	2626	235	21709	39	3618
	車両・鋳鍛鋼品	86	11362	14	1894	98	17324	16	2887
	そ の 他	102	6847	17	1141	151	11757	25	1960
	合 計	2107	194256	351	32376	2288	296777	381	49463
総額に対する百分率			41.0%				53.4%		

(注) 主要な輸出地域はアジア、北米、中近東、中南米である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円/トン)

摘 要	瓦 斯 管 (50A黒ネジなし)	厚 板 (12×4×8%)	熱延銅板 (16×3×6%)	冷延銅板 (12×3×6%)	棒 銅 (19%)	普通線材 (5.5%)
昭和49年度 第1四半期	71,000	74,700	75,000	73,300	80,700	48,000
第2四半期	68,300	74,700	70,000	67,300	79,000	58,000
第3四半期	62,700	57,300	52,000	60,300	61,300	58,000
第4四半期	59,700	50,000	50,500	57,300	57,700	58,000

(注) 上記単価は鉄鋼新聞による東京月央安値の期平均である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	そ の 他 の 資 産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社 (大阪) (大 阪 市)		百万円 5859	千㎡ (103) 613	百万円 2083	千㎡ (25) 116	百万円 2297	百万円 405	百万円 1074	人 902
本 社 (東京) (東 京 都)		1709	42	1,161	13	454	0	94	902
製 鋼 所 (大 阪 市)	車輪、外輪、各種鋳鋼品、鍛鋼品、組立品	24162	(226) 610	478	321	4214	18023	1,447	3,948
鋼管製造所 (尼 崎 市)	各種鋼管並びに鋼管構造物、瓦斯容器	27453	(191) 517	3,728	(15) 338	5154	16829	1,742	3,401
和歌山製鉄所 (和歌山市)	鋼板、帯鋼、各種鋼管並びに鋼管構造物	182796	(56) 4986	6994	(29) 1226	27718	120086	27998	10,652
小倉製鉄所 (北九州市)	線材、棒鋼、形鋼	63362	1245	1,653	266	8,782	47734	5193	4,044
鹿島製鉄所 (茨 城 県 鹿 島 郡)	鋼板、鋼管、形鋼	302229	(593) 6298	15,008	724	45,049	200862	41,310	5,829
中央技術研究所 (尼 崎 市)		3,084	57	7	26	792	2,012	273	681
計		610654	(1,169) 14368	31,112	(69) 3,030	94,460	405,951	79131	30,359

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇津宮、仙台、札幌、那覇各営業所及びデュッセルドルフ、シンガポール各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の()内数字は賃借中のものを示し、外数である。

(2) 主要生産設備

(単位：千トン)

設備名	設備内容	年間生産能力
製鉄設備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633m ³ 1,133
	“ 第2高炉	2,147m ³ (1,567)
	“ 第3高炉	2,150m ³ 1,570
	“ 第4高炉	2,610m ³ 2,190
	“ 第5高炉	2,700m ³ 2,267
	小倉製鉄所 第1高炉	900m ³ 624
	“ 第2高炉	1,850m ³ 1,445
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,159m ³ 2,652
	“ 第2高炉	4,080m ³ 3,650
製鋼設備	電気炉	10基 491
	酸素上吹転炉	16基 2,006
連続鋳造設備		5基 3,660
鋳造設備	モーディング・マシン、シエルモールド、サンドスリンガー、鋳型乾燥炉	28
鍛造設備	水圧プレス、油圧プレス、エアハンマー、クランクプレス、カウンターブローハンマー、ドロップハンマー、レデュース・ロール、高速回転鍛造設備	195
製板設備	分塊圧延設備	6基 1,575
	厚板圧延設備	2基 273
	ホットストリップミル	2基 6,703
	コールドストリップミル	2基 1,980
	亜鉛鍍金設備	2基 180
	電気亜鉛鍍金設備	1基 60
条鋼設備	中小形圧延設備	1基 294
	中形圧延設備	1基 149
	小形圧延設備	1基 101
	線材圧延設備	3基 1,845
	サマソール溶接H形鋼設備	1基 60
車輪設備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延設備、輪心成型用プレス	276
製管設備	継目無鋼管設備	4基 693
	電縫鋼管設備	6基 491
	溶接鋼管設備	2基 600
	鍛接鋼管設備	2基 456

(注) 和歌山製鉄所第2高炉は昭和50年3月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は鹿島製鉄所において、U-Oプレス方式による大径溶接鋼管設備が完成し、和歌山製鉄所のケージフォーマミ
ングミルと合わせ、当社の大径鋼管部門が一層強化された。

今後の計画については、鹿島製鉄所の第3高炉並びに関連設備の建設を進めるほか、和歌山製鉄所並びに鋼管製造
所において継目無鋼管設備の増強を実施するとともに各製造所において環境保全のための公害防止設備の建設、合理
化工事を推進することとしている。

設 備 投 資 計 画

(単位:百万円)

摘 要		工 期		総 予 算	5 0 年 3 月 末 現 在 既 支 払 額	備 考
		着 工	完 成			
鹿 島 製 鉄 所	第 2 高 炉 及 び 関 連 設 備 新 設	46.10	48. 3	34,000	32,250	内容積 4,080 <i>m</i> ³
	第 3 高 炉 及 び 関 連 設 備 新 設	49.10	51. 6	46,000	2,400	" 5,000 <i>m</i> ³
	第 1 製 鋼 設 備 増 設	46. 1	48. 2	7,500	5,950	250 T / 回 転 炉 × 1 基
	第 2 製 鋼 設 備 新 設	48. 1	49. 6	19,000	10,900	" " × 2 基
	分 塊 設 備 増 設	46.10	49. 5	4,200	3,800	4,600 千 T / 年
	連 続 鋳 造 設 備 新 設	45.10	49. 5	18,000	12,720	スラブ用 1,200 千 T / 年 × 2 基
	熱 延 設 備 増 設	44. 1	49. 7	13,000	10,040	4,060 千 T / 年
	厚 板 設 備 増 設	45.10	51.12	29,000	9,560	2,090 千 T / 年
	大 形 形 鋼 設 備 新 設	48. 4	50. 4	33,000	11,500	800 千 T / 年
	冷 延 設 備 新 増 設	43. 2	49.11	25,000	23,950	1,140 千 T / 年
	大 径 溶 接 鋼 管 設 備 新 設	45. 3	49.10	17,000	10,830	360 千 T / 年
	そ の 他			340,450	57,020	
	計			586,150	190,920	
和 歌 山 製 鉄 所	第 4 高 炉 改 修	48. 3	49. 2	12,000	10,370	内容積 2,610 <i>m</i> ³
	第 5 高 炉 改 修	49. 3	50. 3	13,500	3,360	" 2,700 <i>m</i> ³
	そ の 他			113,260	25,130	
	計			138,760	38,860	
小 倉 製 鉄 所	第 2 高 炉 改 修	48. 7	49. 9	14,000	7,600	内容積 1,850 <i>m</i> ³
	中 小 形 設 備 新 設	48. 3	50.12	22,000	410	780 千 T / 年
	そ の 他			67,460	7,870	
	計			103,460	15,880	
製 鋼 所				38,990	5,040	
鋼 管 製 造 所				37,140	4,330	
本 社 ・ 中 央 技 術 研 究 所				15,120	6,160	
合 計				919,620	261,190	

上記計画のうち、50年度所要資金200,000百万円は内部留保7,800百万円、外部借入122,000百万
円によつて調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

第52期(昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 乾 昇 殿

作成年月日 昭和50年6月25日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士代表社員
関与社員 公認会計士代表社員
関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、本事業年度より、貸借対照表の脚注に記載の通り、賞与引当金および退職給与引当金の設定基準を変更したほかは、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館
電話・東京(03)503-7221~7関与社員が執務した
事務所所在地福岡市中央区天神1丁目10番24号 福岡三和ビル
電話・福岡(092)751-0931

I. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	資 産 の 部			昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日 現 在 (第 5 2 期)		
	昭 和 4 9 年 9 月 3 0 日 現 在 (第 5 1 期)			昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日 現 在 (第 5 2 期)		
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		95,012			127,428	
2. 受 取 手 形		48,100			46,835	
3. 関係会社受取手形		35,563			40,912	
4. 売 掛 金		38,936			22,603	
5. 関係会社売掛金		16,297			7,618	
6. 有 価 証 券		29,913			35,816	
7. 製 品		28,777			38,548	
8. 半 製 品		34,522			55,274	
9. 仕 掛 品		11,099			11,314	
10. 原 材 料		32,867			49,659	
11. 貯 蔵 品		43,058			53,695	
12. 前 渡 金		1,196			2,337	
13. 前 払 費 用		4,145			3,473	
14. その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	41,037			58,003		
2) 関係会社短期貸付金	10,004			15,676		
3) そ の 他	5,297	56,338		6,775	80,454	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 1,320			△ 1,400	
流 動 資 産 合 計		474,503	39.0		574,566	41.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	113,521			123,376		
減価償却引当金	△ 26,591	86,930		△ 28,916	94,460	
2. 構 築 物	79,048			82,074		
減価償却引当金	△ 15,862	63,186		△ 17,892	64,182	
3. 機 械 及 び 装 置	580,578			633,087		
減価償却引当金	△ 212,234	368,344		△ 227,136	405,951	
4. 船 舶	331			331		
減価償却引当金	△ 240	91		△ 247	84	
5. 車 輛 運 搬 具	15,058			15,974		
減価償却引当金	△ 6,864	8,194		△ 7,327	8,647	

(単位: 百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和49年9月30日現在(第51期)			昭和50年3月31日現在(第52期)		
6. 工具器具及び備品	11,172		%	12,482		%
減価償却引当金	△ 5,519	5,653		△ 6,264	6,218	
7. 土 地		28,261			31,112	
8. 建設仮勘定		84,742			91,956	
有形固定資産合計		645,401			702,610	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		482			502	
2. 鉱業権		10			10	
3. 施設利用権		17,873			18,657	
4. その他の無形固定資産		118			173	
無形固定資産合計		18,483			19,342	
(3) 投資						
1. 投資有価証券		32,034			36,492	
2. 関係会社株式		20,594			21,565	
3. 出 資 金		87			89	
4. 関係会社出資金		20			20	
5. 長期貸付金		5,541			11,697	
6. 従業員長期貸付金		5,422			10,176	
7. 関係会社長期貸付金		1,831			1,679	
8. その他の投資		4,165			4,253	
投資合計		69,694			85,971	
固定資産合計		733,578	60.4		807,923	57.8
Ⅲ 繰延勘定						
前払費用		7,587			15,642	
繰延勘定合計		7,587	0.6		15,642	1.1
資 産 合 計		1,215,668	100.0		1,398,131	100.0

(単位: 百万円)

負 債 の 部						
科 目	昭和49年9月30日現在(第51期)			昭和50年3月31日現在(第52期)		
I 流動負債			%			%
1. 支払手形		71,764			91,132	
2. 関係会社支払手形		34,779			34,584	
3. 買掛金		105,662			111,702	
4. 関係会社買掛金		18,700			22,076	
5. 短期借入金 (一部担保付)		167,361			176,842	
6. 1年内償還予定社債		7,800			7,225	
7. 未払金		31,502			19,264	
8. 未払費用		15,572			22,947	
9. 前受金		58,196			93,197	
10. 賞与引当金		9,000			13,120	
11. 法人税等引当金		6,505			23,800	
12. その他の流動負債						
1) 従業員預り金	21,228			24,237		
2) 設備支払手形	22,638			22,636		
3) その他	1,890	45,756		1,931	48,804	
流動負債合計		572,597	47.1		664,693	47.5
II 固定負債						
1. 社債		51,319			57,759	
2. 長期借入金 (一部担保付)		347,653			371,933	
3. 退職給与引当金		15,244			24,800	
4. 長期未払金		46,711			59,759	
固定負債合計		460,927	37.9		514,251	36.8
III 引当金						
1. 特別修繕引当金		8,080			8,726	
2. 特別償却準備金		46,781			48,681	
3. 価格変動準備金		2,100			2,600	
4. 海外市場開拓準備金		735			459	
5. 海外投資等損失準備金		1,694			1,931	
6. 公害防止準備金		8,180			11,180	
7. 沖縄海洋博覧会準備金		48			83	
8. 買換資産引当金		1,158			1,194	
引当金合計		68,776	5.7		74,854	5.4
負債合計		1,102,300	90.7		1,253,798	89.7

(単位:百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和49年9月30日現在(第51期)			昭和50年3月31日現在(第52期)		
I 資 本 金		82,976	6.8%		82,976	5.9%
(授 権 株 数)	(5,000,000千株)			(5,000,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(1,695,289千株)			(1,695,289千株)		
II 新株式払込金		0			25,606	1.8
III 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		178			178	
資 本 剰 余 金 合 計		178	—		178	—
IV 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		9,752			10,176	
2. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	5,450			5,450		
2) 設 備 改 善 積 立 金	1,530			1,530		
3) 配 当 引 当 積 立 金	3,000	9,980		3,000	9,980	
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等相当額控除後)		10,482			15,417	
利 益 剰 余 金 合 計		30,214	2.5		35,573	2.6
資 本 合 計		113,368	9.3		144,333	10.3
負 債 及 び 資 本 合 計		1,215,668	100.0		1,398,131	100.0

(脚 注)

昭和49年9月30日現在(第51期)	昭和50年3月31日現在(第52期)																						
1. 受取手形割引高 76,397百万円 うち関係会社受取手形割引高 4,2607	1. 受取手形割引高 77,836百万円 うち関係会社受取手形割引高 41,431																						
2. 有形固定資産のうち165,581百万円(簿価)は長期借入金748百万円、短期借入金127百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。	2. 有形固定資産のうち1,869百万円(簿価)は長期借入金846百万円、短期借入金32百万円の不動産抵当に供している。																						
3. 投資有価証券(簿価8,903百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金4,547百万円、短期借入金2,126百万円の担保として差入れている。	3. 投資有価証券(簿価11,387百万円)及び関係会社株式(簿価926百万円)は長期借入金8,870百万円、短期借入金2,575百万円の担保として差入れている。																						
4. 企業担保による借入金は次の通り。 <table data-bbox="203 714 616 855"> <tr> <td>社 債</td><td>51,319百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>7,800</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>4,298</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>625</td></tr> </table>	社 債	51,319百万円	1年内償還予定社債	7,800	長 期 借 入 金	4,298	短 期 借 入 金	625	4. 企業担保による借入金は次の通り。 <table data-bbox="696 714 1108 855"> <tr> <td>社 債</td><td>57,759百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>7,225</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>5,327</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>559</td></tr> </table>	社 債	57,759百万円	1年内償還予定社債	7,225	長 期 借 入 金	5,327	短 期 借 入 金	559						
社 債	51,319百万円																						
1年内償還予定社債	7,800																						
長 期 借 入 金	4,298																						
短 期 借 入 金	625																						
社 債	57,759百万円																						
1年内償還予定社債	7,225																						
長 期 借 入 金	5,327																						
短 期 借 入 金	559																						
5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 <table data-bbox="203 943 616 1173"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>19,958千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>2,600千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>830千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>38,023千ベルギーフラン</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>66,755千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>7,510千ドイツマルク</td></tr> </table>	短 期 借 入 金	19,958千ドル		2,600千スイスフラン		830千ドイツマルク		38,023千ベルギーフラン	長 期 借 入 金	66,755千ドル		7,510千ドイツマルク	5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 <table data-bbox="696 943 1108 1128"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>19,570千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>830千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>19,262千ベルギーフラン</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>99,536千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>7,510千ドイツマルク</td></tr> </table>	短 期 借 入 金	19,570千ドル		830千ドイツマルク		19,262千ベルギーフラン	長 期 借 入 金	99,536千ドル		7,510千ドイツマルク
短 期 借 入 金	19,958千ドル																						
	2,600千スイスフラン																						
	830千ドイツマルク																						
	38,023千ベルギーフラン																						
長 期 借 入 金	66,755千ドル																						
	7,510千ドイツマルク																						
短 期 借 入 金	19,570千ドル																						
	830千ドイツマルク																						
	19,262千ベルギーフラン																						
長 期 借 入 金	99,536千ドル																						
	7,510千ドイツマルク																						
6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは12,787百万円である。	6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは15,187百万円である。																						
7. 賞与引当金は税法限度額を計上している。	7. 当期(第52期)より賞与引当金の設定基準を税法限度方式より当期予想負担額方式に変更した。 この変更による当期の増加額は1,499百万円である。																						

昭和49年9月30日現在(第51期)	昭和50年3月31日現在(第52期)																																																	
8. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 <table><tr><td>八戸石灰鉱業</td><td>2,017百万円</td></tr><tr><td>鹿島共同火力</td><td>1,846</td></tr><tr><td>鹿島日本ステンレス</td><td>548</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,461</td></tr></table> 9. (イ) 外貨建て金銭債権、債務は取得時又は発生時における為替相場により円換算を行つている。 (ロ) 外貨建ての金銭債権、債務について、取得時又は発生時の為替相場による円換算額並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は以下の通りである。 短期金銭債務 (単位:百万円) <table><tr><th>摘 要</th><th>発生時の為替相場 による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>短期金銭債務</td><td>79,084</td><td>150(益)</td></tr></table> 長期金銭債権、債務 (単位:百万円) <table><tr><th>摘 要</th><th>取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>長期金銭債権</td><td>912</td><td>33(益)</td></tr><tr><td>長期金銭債務</td><td>20,520</td><td>252(損)</td></tr></table>	八戸石灰鉱業	2,017百万円	鹿島共同火力	1,846	鹿島日本ステンレス	548	その他	1,461	摘 要	発生時の為替相場 による円換算額	差 額	短期金銭債務	79,084	150(益)	摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額	長期金銭債権	912	33(益)	長期金銭債務	20,520	252(損)	8. 当期(第52期)より退職給与引当金の設定基準を、法人税法に基づく方式より会社支給実績に鑑み会社都合退職金要支給額方式に変更した。 この変更による当期の増加額は9,416百万円である。 9. 新株式払込金は発行株式数508,586,666株、昭和50年3月31日払込みの増資によるものであり、4月1日付をもつて資本金に25,430百万円、資本準備金に176百万円を振替える予定である。 10. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 <table><tr><td>八戸石灰鉱業</td><td>1,904百万円</td></tr><tr><td>鹿島共同火力</td><td>1,769</td></tr><tr><td>ユリカ工業</td><td>1,501</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,970</td></tr></table> 11. (イ) 同 左 (ロ) 同 左 短期金銭債権、債務 (単位:百万円) <table><tr><th>摘 要</th><th>取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>短期金銭債権</td><td>140</td><td>0</td></tr><tr><td>短期金銭債務</td><td>82,015</td><td>704(益)</td></tr></table> 長期金銭債権、債務 (単位:百万円) <table><tr><th>摘 要</th><th>取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>長期金銭債権</td><td>7,206</td><td>228(損)</td></tr><tr><td>長期金銭債務</td><td>29,880</td><td>410(損)</td></tr></table>	八戸石灰鉱業	1,904百万円	鹿島共同火力	1,769	ユリカ工業	1,501	その他	1,970	摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額	短期金銭債権	140	0	短期金銭債務	82,015	704(益)	摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額	長期金銭債権	7,206	228(損)	長期金銭債務	29,880	410(損)
八戸石灰鉱業	2,017百万円																																																	
鹿島共同火力	1,846																																																	
鹿島日本ステンレス	548																																																	
その他	1,461																																																	
摘 要	発生時の為替相場 による円換算額	差 額																																																
短期金銭債務	79,084	150(益)																																																
摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額																																																
長期金銭債権	912	33(益)																																																
長期金銭債務	20,520	252(損)																																																
八戸石灰鉱業	1,904百万円																																																	
鹿島共同火力	1,769																																																	
ユリカ工業	1,501																																																	
その他	1,970																																																	
摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額																																																
短期金銭債権	140	0																																																
短期金銭債務	82,015	704(益)																																																
摘 要	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額	差 額																																																
長期金銭債権	7,206	228(損)																																																
長期金銭債務	29,880	410(損)																																																

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(イ) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (自 昭和49年 4月 1日 至 昭和49年 9月30日)			第52期 (自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日)		
			%			%
I 売 上 高						
1. 売 上 高	362,234			458,762		
2. 関係会社売上高	112,230			97,621		
3. 売上値引及び戻り高	△ 254	474,210	100.0	△ 548	555,835	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	22,031			28,777		
2. 当期製品製造原価	394,263			447,962		
3. その他払出高	6,421			7,933		
4. 製品期末棚卸高	28,777	381,096	80.4	38,548	430,258	77.4
売 上 総 利 益		93,114	19.6		125,577	22.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数、料	11,090			15,036		
2. 製 品 発 送 費	17,440			16,720		
3. 貸倒引当金繰入額	0			80		
4. 広 告 宣 伝 費	355			508		
5. 役 員 給 料 手 当	157			152		
6. 従 業 員 給 料 手 当	4,720			5,319		
7. 賞与引当金繰入額	17			410		
8. 退職給与引当金繰入額	534			1,433		
9. 旅費交通費通信費	903			977		
10. 地 代 家 賃	544			675		
11. 減 価 償 却 費	299			407		
12. そ の 他	4,254	40,313	8.5	5,631	47,348	8.5
営 業 利 益		52,801	11.1		78,229	14.1
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	3,018			6,162		
2. 関係会社受取利息	520			730		
3. 受 取 配 当 金	982			975		
4. 関係会社受取配当金	620			484		
5. 為 替 差 益	0			1,437		
6. そ の 他	861	6,001	1.3	562	10,350	1.9
当 期 総 利 益		58,802	12.4		88,579	16.0

科 目	第 5 1 期 (自 昭和 4 9 年 4 月 1 日 至 昭和 4 9 年 9 月 3 0 日)			第 5 2 期 (自 昭和 4 9 年 1 0 月 1 日 至 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日)		
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	30,447			32,787		
2. 社債利息	2,307			2,516		
3. 事業税引当額	1,950			5,950		
4. 固定資産売却損	2,970			4,600		
5. 為替差損	594			0		
6. その他	2,634	40,902	8.6	4,082	49,935	9.0
当期純利益		17,900	3.8		38,644	7.0
VI 前期未処分利益剰余金		8,665			10,482	
VII 前期利益剰余金処分額		4,692			4,697	
繰越利益剰余金		3,973			5,785	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	36			156		
2. 貸倒引当金戻入額	680			0		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	289	1,005		276	432	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	9			7		
2. 過年度事業税納付額	1,386			0		
3. 特別償却準備金繰入額	900			1,900		
4. 価格変動準備金繰入額	0			500		
5. 海外投資等損失準備金繰入額	1,051			237		
6. 公害防止準備金繰入額	2,550	5,896		3,000	5,644	
繰越利益剰余金期末残高		△ 918			573	
X 当期未処分利益剰余金		16,982			39,217	
法人税等引当額		6,500			23,800	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		10,482			15,417	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(6,509)			(9,632)	

(脚 注)

第51期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月30日)	第52期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月31日)								
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸資産のうち製品、半製品及び仕掛品については後入先出法による原価基準、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価基準を採用している。 なお、棚卸資産は期中又は期末の実地棚卸によつて帳簿棚卸高の一部を修正している。	1. 同 左								
2. 売上原価のその他払出高 6,421 百万円は、社内使用準備品への振替である。	2. 売上原価のその他払出高 7,933 百万円は、社内使用準備品への振替である。								
3. 第51期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>424 百万円</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>4,238</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>30</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,692</td></tr> </table>	利益準備金	424 百万円	株主配当金	4,238	役員賞与金	30	計	4,692	
利益準備金	424 百万円								
株主配当金	4,238								
役員賞与金	30								
計	4,692								
4. 法人税等引当額には会社臨時特別税及び住民税を含む。	4. 同 左								
5. 当期(第51期)より事業税の計上基準を現金主義より発生主義に変更した。 この変更により当期発生額(1,950 百万円)は営業外費用に計上し、当期支払額(1,386 百万円)は繰越利益剰余金減少高に計上している。									

(2) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第51期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日)		第52期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日)	
I 材 料 費	252,479	61.8%	297,613	62.1%
II 労 務 費	45,244	11.1	57,557	12.0
III 経 費	110,805	27.1	124,075	25.9
当期製造総費用	408,528	100.0	479,245	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高	38,936		45,621	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 45,621		△ 66,588	
原 価 控 除	△ 7,580		△ 10,316	
当期製品製造原価	394,263		447,962	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第51期……23,234百万円 第52期……25,907百万円)

外注加工費(第51期……13,131 “ 第52期……13,356 “)

が含まれている。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第51期 (自昭和49年 4月 1日 至昭和49年 9月30日) 昭和49年11月28日総会可決		第52期 (自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日) 昭和50年 5月29日総会可決	
I 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		10,482		15,417
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	424		424	
2. 株 主 配 当 金	4,238		4,238	
3. 役 員 賞 与 金	35	4,697	35	4,697
III 次期繰越利益剰余金		5,785		10,720

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	投資有価証券					
	住友銀行	50	40,688,000	3,937	3,937	
	住友信託銀行	50	21,000,000	2,958	2,958	
	住友商事	50	13,875,675	1,558	1,558	
	コンファブ・インダストリアル・S・A	1クルゼイロ	142,500,000	1,530	1,530	
	日本興業銀行	50	14,133,333	1,494	1,494	
	日本電気	50	12,556,000	1,309	1,309	
	ハマスレー・ホールディングス リミテッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	第一中央汽船	500	2,422,520	1,216	1,216	
	八戸石灰鉱業	500	2,000,000	1,000	1,000	
	日本長期信用銀行	500	779,954	732	732	
	住友石油開発	500	1,440,000	720	720	
	カイザー・リソース・リミテッド	カナダドル 1ドル	707,000	711	711	
	日本不動産銀行	500	507,500	603	603	
	日本パイプ製造	50	987,6250	600	600	
	住軽アルミニウム工業	500	1,200,000	600	600	
	協和銀行	50	7,066,666	586	586	
	三菱銀行	50	6,615,200	513	513	
	住友セメント	50	2,598,328	497	497	
	住友海上火災保険	50	5,761,000	494	494	
	インテグリス石油資源開発	500	982,000	491	491	
	住友化学工業	50	7,466,666	475	475	
	フォルジャス・アセター・S・A	1クルゼイロ	11,099,970	458	458	
	住友重機機工業	50	7,395,960	440	440	
	住友ウォールシステム	500	800,000	400	400	
	紀陽銀行	50	1,269,000	371	371	
	富士銀行	50	7,221,760	368	368	
	ユリカ工業	500	687,500	344	344	
	海外石油開発	500	670,000	335	335	
	鹿島日本スタンレス	500	650,000	325	325	
	三菱信託銀行	50	2,900,000	323	323	
	石油資源開発	1,000	302,579	315	315	
	東京銀行	50	2,000,000	305	305	
	住軽伸銅工業	500	400,000	300	300	
	関東特殊製鋼	50	5,726,713	282	282	
	宇部化学工業	50	5,365,000	264	264	
	サバ海洋石油	500	483,200	242	242	
	日本ウジミナス	100,000	2317	232	232	
	関西相互銀行	50	3,000,000	213	213	
	住友電気工業	50	3,250,000	206	206	
	日本板硝子	50	1,700,000	206	206	
	E B M	1クルゼイロ	3,855,993	206	206	
	静岡銀行	50	2,581,500	204	204	
	その他219銘柄		53,315,745	6,635	6,319	
	計		281,803,329	36,240	35,929	

取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。

株	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	一時的所有の有価証券	円	株	百万円	百万円	取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として
式	トヨタ自動車工業	50	5,760,562	2,001	2,001	
	日 産 自 動 車	50	7,517,199	1,441	1,441	
	東 洋 工 業	50	2,040,000	509	509	
	伊 藤 忠 商 事	50	1,315,096	484	484	
	三 菱 重 工 業	50	7,000,000	466	466	
	本 田 技 研 工 業	50	1,125,000	425	425	
	パ イ オ ニ ア	50	442,889	401	401	
	松 下 電 器 産 業	50	550,000	376	376	
	東 京 瓦 斯	50	1,700,000	340	340	
	岩 谷 産 業	50	1,155,000	325	325	
	三 菱 化 成 工 業	50	3,889,000	301	301	
	日 本 精 工	50	1,100,000	282	282	
	日 立 造 船	50	2,296,294	281	281	
	松 下 電 工	50	500,000	262	262	
	大 和 ハ ウ ス 工 業	50	330,000	235	235	
	三 井 造 船	50	2,000,000	230	230	
	い す ゞ 自 動 車	50	2,500,000	225	225	
	大阪商船三井船舶	50	2,800,000	209	209	
	その他 69 銘柄		35,798,106	2,975	2,954	
	計		79,819,146	11,768	11,747	
合 計			361,622,475	48,008	47,676	
公 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	対照表計上額は取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借
	投 資 有 価 証 券	百万円		百万円	百万円	
	和歌山市事業公債ほか	564		563	563	
	一時的所有の有価証券					
ほ か	鉄 道 債 券 ほか	2,3645		2,1989	2,1989	
	合 計	2,4209		2,2552	2,2552	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額			貸借対照表計上額	取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借
	一時的所有の有価証券	百万円			百万円	
	貸付信託受益証券	735			735	
	投資信託受益証券	861			861	
	そ の 他	484			484	
合 計		2,080			2,080	

(㉓) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	113,521	10,050	195	123,376	28,916	94,460	
構 築 物	79,048	3,440	414	82,074	17,892	64,182	
機 械 及 び 装 置	580,578	※1 62,118	9,609	633,087	227,136	405,951	
船 舶	331	0	0	331	247	84	
車 輛 運 搬 具	15,058	1,053	137	15,974	7,327	8,647	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,172	1,427	117	12,482	6,264	6,218	
土 地	28,261	2,858	7	31,112	0	31,112	
建 設 仮 勘 定	84,742	※2 88,157	80,943	91,956	0	91,956	
計	912,711	169,103	91,422	990,392	287,782	702,610	

(注) ※1. 「機械及び装置」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄、製鋼及び大径溶接鋼管設備等31,780百万円、和歌山製鉄所の製鉄、製鋼設備等16,307百万円が主なものである。

※2. 「建設仮勘定」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄、製鋼設備及び大形形鋼設備等47,681百万円、和歌山製鉄所の製鉄、製鋼設備等20,253百万円が主なものである。

(㉔) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術援助料	809	101	0	408	502	
鉱 業 権	10	0	0	0	10	
施 設 利 用 権	22,945	1,663	1	5,950	18,657	
その他の無形固定資産	125	56	0	8	173	
計	23,889	1,820	1	6,366	19,342	

(一) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	住友軽金属工業	50	65,012,917	3,308	3,308					65,012,917	3,308	3,308	
	鹿島共同火力	10,000	250,000	2,500	2,500					250,000	2,500	2,500	
	住 金 物 産	50	27,474,163	1,661	1,661	13,737,081	686			41,211,244	2,347	2,347	
	ダイキン工業	50	308,757,96	1,698	1,698					308,757,96	1,698	1,698	
	日本ビテイ	50	5,628,000	947	947	400,000	67			6,028,000	1,014	1,014	
	住金鋼材工業	500	2,000,000	1,000	1,000					2,000,000	1,000	1,000	
	住友海南鋼管	500	2,000,000	1,000	1,000					2,000,000	1,000	1,000	
	和歌山共同火力	500	1,880,000	940	940					1,880,000	940	940	
	住 金 化 工	500	1,600,000	800	800					1,600,000	800	800	
	住 金 機 工	500	1,200,000	600	600					1,200,000	600	600	
	住友精密工業	50	11,957,500	598	598			7,000	—	11,950,500	598	598	
	日本ステンレス	50	13,557,646	597	597					13,557,646	597	597	
	住友特殊金属	50	10,795,000	540	540					10,795,000	540	540	
	イグタ鋼板	500	932,000	487	487					932,000	487	487	
	鳴海製陶	500	972,000	486	475					972,000	486	475	
	住 金 発 売	50	5,993,685	433	433					5,993,685	433	433	
	中央電気工業	50	2,400,000	110	110	4,800,000	237			7,200,000	347	347	
	住金鋼管工事	500	600,000	300	300					600,000	300	300	
	住 金 海 運	500	543,400	272	272					543,400	272	272	
	住 金 埠 頭	500	480,000	240	240					480,000	240	240	
	住金大径鋼管	500	500,000	230	230					500,000	230	230	
	ウエスタン・チューブ	10	60,000	212	212					60,000	212	212	
	大阪タタウム製造	50	4,548,000	262	202					4,548,000	262	202	
	共 同 酸 素	500	400,000	200	200					400,000	200	200	
	タイ・スチール・パイプ	10,000	1,080	188	188					1,080	188	188	
	住金横浜スチールセンター	500	360,000	180	180					360,000	180	180	
	住金ステンレス鋼管	50	3,248,000	163	163					3,248,000	163	163	
	住金機械加工	500	320,000	160	160					320,000	160	160	
	住 倉 工 業	500	387,000	159	159	77,400	0	10,020	4	454,380	155	155	
	スミトモ・メタル・アメリカ	100	2,800	86	86					2,800	86	86	
	鹿島鉱化工業	500	140,000	70	70					140,000	70	70	
	小 倉 海 運	50	1,990,000	99	99			1,000,000	49	990,000	50	50	
	小倉鉱化工業	50	710,000	35	35					710,000	35	35	
	山本重工業	50	704,400	35	35					704,400	35	35	
	鹿島プラント工業	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
	スミメタル(ノーミダ)	1	0	0	0	47,500	29			47,500	29	29	
	和歌山鉱化工業	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
	鋼管印刷所	500	4,200	2	2	2,800	2			7,000	4	4	
	和歌山事務サービス	500	3,400	2	2	1,700	1			5,100	3	3	
	紀 水 産 業	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
	住金和歌山ゼネラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
	住金小倉ゼネラルサービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	
	鹿島ビジネスサービス	500	1,600	1	1	3,200	1			4,800	2	2	
	鋼管ゼネラルサービス	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	親 和 産 業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	紫 泉 産 業	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	有 信	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	丸の内ビジネスサービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	
	小倉事務サービス	500	1,600	1	1					1,600	1	1	
	扶桑印刷所	500	1,400	1	1	1,400	—			2,800	1	1	
	製鋼印刷所	500	1,400	1	1					1,400	1	1	
	製鋼ゼネラルサービス	500	0	0	0	2,000	1			2,000	1	1	
	合 計		199,658,587	20,665	20,594	19,073,081	1,024	1,017,020	53	21,771,464	21,636	21,565	

(注) 住金物産株式会社は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行済株式数に対する所有割合は68.5%である。

・住友海南鋼管株式会社は油井油送管、缶一般管の製造を行なっており、当社より素材を購入し、当社に全製品を販売している。同社の発行済株式数に対する所有割合は100%であり、当社の役員2名が同社の役員を兼務している。

住 金

(イ) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スミトメメタル I.S.L.	20			20	

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限 (昭和年月日)	担 保
住 金 物 産	787	3,500		4,287	51. 3. 31	
日本ステンレス	2,245	1,000		3,245	50. 10. 31	
日本ビテイ	520	1,180		1,700	50. 12. 31	
大阪チタニウム製造	1,400			1,400	50. 9. 25	
住友精密工業	1,200	200		1,400	51. 3. 31	
住 倉 工 業	1,050		100	950	51. 3. 31	
イゲタ銅板	849		30	819	51. 3. 31	
住 金 化 工	535		10	525	51. 3. 31	
鳴海製陶	370		50	320	51. 3. 31	
住 金 埠 頭	300			300	50. 9. 30	
住金機械加工	20	222		242	51. 3. 31	
住 金 発 条	215			215	50. 9. 30	
鹿島鉱化工業	100			100	50. 9. 30	
住 金 機 工	60	30	30	60	51. 3. 31	
小倉鉱化工業	0	30		30	50. 10. 31	
小 倉 海 運	84		60	24	50. 9. 30	
住 金 海 運	21			21	51. 3. 31	
共 同 酸 素	215		200	15	50. 9. 30	
住金大径銅管	25		10	15	50. 9. 30	
住金鋼材工業	5			5	50. 9. 30	
スミトメメタル I.S.L.	2			2	50. 7. 31	
丸の内ビジネスサービス	1			1	51. 3. 31	
短期貸付金計	10,004	6,162	490	15,676		
住 金 発 条	550			550	51. 9. 30	
住 金 機 工	352		30	322	50. 7. 31	
住 金 化 工	200			200	51. 5. 31	
大阪チタニウム製造	200			200	51. 5. 31	
住金機械加工	279	100	222	157	55. 3. 31	
住金横浜スチールセンター	150			150	55. 7. 15	
住友精密工業	100			100	51. 5. 31	
長期貸付金計	1,831	100	252	1,679		

(b) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率(年)	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第 6 回 る 号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 42. 12. 21	百万円 2,000	百万円 2,000	(百万円) 0	円 99.00	7 分 3 厘	企業担保 第一順位	(昭和年月日) 49. 12. 21	
第 6 回 を 号 "	43. 3. 25	2,000	2,000	(0) 0	"	"	"	50. 3. 25	設
第 6 回 わ 号 "	43. 6. 25	2,100	567	(1,533) 1,533	98.50	"	"	50. 6. 25	
第 6 回 か 号 "	43. 9. 25	1,400	378	(1,022) 1,022	"	"	"	50. 9. 25	
第 6 回 よ 号 "	43. 12. 23	2,000	480	(1,520) 1,520	"	"	"	50. 12. 23	
第 6 回 た 号 "	44. 2. 25	1,500	360	(1,140) 1,140	98.00	"	"	51. 3. 25	備
第 6 回 れ 号 "	44. 7. 25	1,900	399	(114) 1,501	"	"	"	51. 7. 24	
第 6 回 ち 号 "	44. 10. 25	1,800	324	(108) 1,476	"	"	"	51. 10. 25	
第 7 回 1 号 "	45. 2. 23	1,750	324	(108) 1,426	"	"	企業担保 第二順位	52. 2. 23	資
第 7 回 2 号 "	45. 5. 25	2,000	300	(120) 1,700	"	7 分 6 厘	"	52. 5. 25	
第 7 回 3 号 "	45. 8. 25	2,300	345	(138) 1,955	"	"	"	52. 8. 25	
第 7 回 4 号 "	45. 11. 25	2,400	288	(144) 2,112	"	"	"	52. 11. 25	金
第 7 回 5 号 "	46. 2. 23	2,800	336	(168) 2,464	"	"	"	53. 2. 23	
第 7 回 6 号 "	46. 5. 25	3,500	315	(210) 3,185	"	"	"	53. 5. 23	
第 7 回 7 号 "	46. 8. 25	5,000	450	(300) 4,550	"	"	"	53. 8. 25	
第 7 回 8 号 "	46. 11. 25	5,000	300	(300) 4,700	98.50	7 分 4 厘	"	53. 11. 25	
第 7 回 9 号 "	47. 2. 23	5,000	300	(300) 4,700	99.50	"	"	54. 2. 23	

* 住 金 *

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率(年)	担 保 種類・目的物 及び 順位	償 還 期 限	摘要
第 7 回 10 号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 48. 2. 23	百万円 10,000	百万円 0	百万円 (0) 10,000	円 99.50	6 分 9 厘	企業担保 第二順位	(昭和年月日) 58. 2. 23	設 備 資 金
第 7 回 11 号 "	49. 3. 25	5,000	0	(0) 5,000	99.75	9 分	"	56. 3. 25	
第 7 回 12 号 "	49. 5. 25	5,000	0	(0) 5,000	"	"	"	56. 5. 25	
第 8 回 1 号 "	49. 11. 25	10,000	0	(0) 10,000	99.00	9 分 5 厘	企業担保 第三順位	59. 11. 24	
計		74,450	9,466	(7,225) 64,984					

(注) 未償還残高欄()内金額は、一年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。

㊦ 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 輸 出 入 銀 行	3,002	4,545	63	(¹⁸⁷ 7,484)	昭60.3.25までに分割返済	運 転 資 金
日 本 開 発 銀 行	4,649	1,280	181	(⁴²⁰ 5,748)	60.3.25 "	設 備 資 金
年 金 福 祉 事 業 団	799	340	25	(⁴⁹ 1,114)	79.9.20 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
住 宅 金 融 公 庫	28			(¹ 28)	71.3.31 "	設 備 資 金
海外経済協力基金	0	12		12	57.12.24 "	運 転 資 金
日 本 興 業 銀 行	5,120.1	4,256	2,072	(^{5,909} 5,338.5)	62.6.23 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
日本長期信用銀行	4,487.3	3,337	1,860	(^{5,220} 4,635.0)	62.6.23 "	"
日 本 不 動 産 銀 行	3,980.2	3,008	1,628	(^{4,766} 4,118.2)	62.6.23 "	"
住 友 銀 行	1,729.7	3,890	1,738	(^{3,191} 1,844.9)	74.3.31 "	"
東 京 銀 行	2,134	1,078	252	(⁵⁸⁷ 2,960)	62.6.23 "	"
大 和 銀 行	1,314		109	(⁴²⁸ 1,205)	74.3.31 "	設 備 資 金
協 和 銀 行	375	369	1	(²⁹ 743)	62.6.23 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
三 菱 銀 行	346	59	1	(²⁹ 404)	62.6.23 "	"
埼 玉 銀 行	0	100		100	56.1.23.1 "	設 備 資 金
富 士 銀 行	30		10	(²⁰ 20)	50.1.23.1 "	運 転 資 金
住 友 信 託 銀 行	6,649.6	7,637	3,420	(^{10,579} 7,071.3)	62.6.23 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
三 菱 信 託 銀 行	2,191.5	2,100	1,185	(^{3,030} 2,283.0)	59.10.19 "	"
三 井 信 託 銀 行	1,038.6	1,150	880	(^{1,160} 1,065.6)	59.9.19 "	"
安 田 信 託 銀 行	933.0	820	610	(^{1,220} 954.0)	60.2.19 "	設 備 資 金
東 洋 信 託 銀 行	799.0	440	300	(⁷⁵⁰ 813.0)	60.6.19 "	"
常 陽 銀 行	6,755	600	485	(^{1,670} 6,870)	56.6.30 "	"
南 都 銀 行	650	100		750	74.3.31 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
静 岡 銀 行	110	100	30	(⁶⁰ 180)	56.9.30 "	設 備 資 金
紀 陽 銀 行	0	150		150	56.1.23.1 "	"
足 利 銀 行	0	50		50	56.6.30 "	"
関 東 銀 行	10		10	0		
千 葉 相 互 銀 行	225		56	(¹¹² 169)	昭51.8.31までに分割返済	運 転 資 金
住 友 生 命 保 險	2,309.8	3,500	1,662	(^{3,544} 2,493.6)	60.3.25 "	設 備 資 金
日 本 生 命 保 險	1,286.6	1,450	857	(^{1,947} 1,345.9)	59.5.25 "	"
太 陽 生 命 保 險	1,266.3	1,200	878	(^{1,766} 1,298.5)	59.9.25 "	"
第 一 生 命 保 險	551.6	640	380	(⁸³⁸ 5,77.6)	59.5.25 "	"
朝 日 生 命 保 險	4,628	380	327	(⁷²⁰ 4,681)	59.5.25 "	"
富 国 生 命 保 險	4,189	510	301	(⁶⁶² 4,398)	59.5.25 "	"
明 治 生 命 保 險	3,637	460	253	(⁵⁵⁸ 3,844)	59.5.25 "	"

住 金

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
第 百 生 命 保 険	3,347	220	236	(521) 3,331	昭59.5.25までに分割返済	設 備 資 金
千 代 田 生 命 保 険	2,498	250	176	(390) 2,572	59.5.25 "	"
東 邦 生 命 保 険	2,153	180	203	(359) 2,130	59.5.25 "	"
大 同 生 命 保 険	1,855	120	138	(297) 1,837	59.5.25 "	"
日本団体生命保険	1,352	310	89	(196) 1,573	59.5.25 "	"
大 和 生 命 保 険	923	100	72	(152) 951	59.5.25 "	"
安 田 生 命 保 険	830	150	55	(121) 925	59.5.25 "	"
住友海上火災保険	3,869	550	176	(769) 4,243	60.1.23.1 "	"
岐阜県共済農業会 協同組合	380	100	30	450	55.3.15 "	設備資金及び 運転資金
長野県共済農業会 協同組合	390	100	70	(130) 420	55.3.27 "	設 備 資 金
大阪府共済農業会 協同組合	450		125	(175) 325	53.5.31 "	"
茨城県共済農業会 協同組合	350	100	125	(125) 325	55.3.25 "	"
福岡県共済農業会 協同組合	220		29	(76) 191	54.6.10 "	"
和歌山県共済農業会 協同組合	233		66	(111) 167	52.2.28 "	"
鹿児島県信用農業会 協同組合	100			(50) 100	51.6.25 "	運 転 資 金
長崎県共済農業会 協同組合	58	50	92	(29) 79	55.2.20 "	設 備 資 金
滋賀県共済農業会 協同組合	44	50	16	(28) 78	55.1.20 "	"
静岡県共済農業会 協同組合	104		32	(64) 72	51.5.7 "	"
岡山県信用農業会 協同組合	35		5	(10) 30	53.3.30 "	"
広島県同栄社共済農業会 協同組合	48		36	(12) 12	50.5.7 "	"
三重県共済農業会 協同組合	28		16	(12) 12	50.8.28 "	"
世界銀行 (日本開発銀行)	274		135	(139) 139	50.7.22 "	"
外 債	175		175	0		
ファースト・ナショナル・デベロップメント・バンク	3,338	2,347	251	(774) 5,434	昭56.8.17までに分割返済	設 備 資 金
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・オブ・セセビグス・アソシエーション	3,526	572	403	(927) 3,695	56.6.22 "	"
チェイス・マンハッタン・バンク	1,959	1,785	72	(220) 3,672	56.3.20 "	"
メルガ・ギランディー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	1,563	146	246	(611) 1,463	55.9.10 "	"
シトル・ファースト・ナショナル・バンク	587	901	72	(263) 1,416	54.1.2.20 "	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	1,221	286	137	(274) 1,370	56.7.23 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	1,430		251	(501) 1,179	56.1.30 "	"
ドイツ海外銀行	283	874		1,157	56.6.25 "	"
バンカース・トラスト・カンパニー	1,367		229	1,138	56.3.5 "	"
レーニア・バンク	521	443		964	56.3.17 "	"
セキリティーズ・バシフィックス・ナショナル・バンク	1,018	145	216	(553) 947	55.2.20 "	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
スイス・バンク・コーポレーション	766	150		(120) 916	昭56.3.9までに分割返済	設 備 資 金
マニユファクチャラーズ・ハノーマー・ トラスト・カンパニー	1,038		175	(471) 863	52.8.8	"
クロツカー・シチズンズ・ナショナル・ バンク	342	479		(42) 821	54.10.29	"
アリアンソフ・エクスチェンクス・ アクティ・エン・ゲゼルシャフト	820			(82) 820	59.6.29	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	782		143	(286) 639	53.1.24	"
パ リ 国 立 銀 行	444	149		593	54.10.30	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・ オブ・ボストン	561		44	(207) 517	52.9.13	"
メロン・バンク・エヌ・エイ	362	144		506	56.6.18	"
ザ・コナチンツ・ステーツ・ナショナル バンク・オブ・オレゴン	322		124	(249) 498	51.12.1	"
ウエストミンスター・フォーリン・ バンク	537		72	(144) 465	56.1.30	"
ドレスナー・バンク・エ・ジー	0	300		300	54.12.18	"
ザ・フィデリティ・バンク	0	299		299	54.1.20	"
クレディット・バンク・エヌ・ビー	0	298		298	55.1.29	"
テキサス・コマース・バンク	432		144	(288) 288	50.10.20	"
ケ ミ カ ル ・ バ ン ク	0	286		286	55.3.28	"
バンク・オブ・モンテリオール	432		216	(216) 216	50.4.1	"
イ タ リ ア 商 業 銀 行	0	150		150	54.12.20	"
ジェー・ヘンリー・シュローダー・ バンキング・コーポレーション	360		216	(144) 144	50.7.1	"
バンコ・ド・ブラジル・エス・エイ	140			140	56.6.25	"
コンチネンタル・イリノイズ・ナショナル・ バンク・アンド・トラスト・カンパニー	66			66	55.10.15	"
ロスチャイルド・インテリコン・セントラル・ バンク	216		216	0		
マリーン・ミッドランド・グループ・ トラスト・カンパニー	144		144	0		
合 計	4,009.07	5,559.5	2,497.9	(5,959.0) 43,152.3		

(注) 期末残高欄の上段()内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ、内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は6,416.2百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は7,189.3百万円である。

住 金

借 入 先	担 保 関 係
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
日 本 開 発 銀 行	企業担保第4順位、第5順位、第6順位、第7順位、第8順位及び第9順位
年 金 福 祉 事 業 団	不動産担保
住 宅 金 融 公 庫	"
海 外 経 済 協 力 基 金	有価証券担保
住 友 生 命 保 険	第2和歌山製鉄所財団第1順位
住 友 海 上 火 災 保 険	有価証券担保
福 岡 県 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	"
世 界 銀 行 (日 本 開 発 銀 行)	企業担保第1順位
ファースト・ナショナルシティ・ バンク	有価証券担保
バンク・オブ・アメリカ・ナシ ョナル・トラスト・アンド・セー ビングス・アソシエーション	"
チエイズ・マンハッタン・バンク	"
モルガン・ギランデュー・トラスト カンパニー・オブ・ニューヨーク	"
スイス・バンク・コーポレーション	"
ケミカル・バンク	"

(9) 資本金明細表

	銘 柄	発 行 数	券面額又は一株の 発行価額及び資本	券面総額又は資本	上場取引所名	摘 要
			組 入 額	組 入 総 額		
既 面 株 式 行	額				東 京	関係会社の所有株数 ダイキン工業 6,000,000株 住 金 物 産 5,924,000 住友特殊金属 2,000,000 住 金 化 工 2,000,000 住友海南鋼管 2,000,000 住金鋼材工業 1,895,000 住友軽金属工業 1,000,000 日本ステンレス 1,000,000 共 同 酸 素 1,000,000 京 都 住 金 海 運 501,000 住友精密工業 500,000 小 倉 海 運 500,000
	株 式	株	円	百万円	大 阪	住 金 機 工 300,000 住金鋼管工事 300,000 住金大径鋼管 300,000 中央電気工業 250,000 小倉鋁化工業 150,221 鳴 海 製 陶 100,000 和歌山鋁化工業 100,000 住金横浜 アルミ 100,000 住 金 埠 頭 100,000 鹿島鋁化工業 100,000 紫 泉 産 業 8,000
株 無 額 面 株 式	記名式普通株式	1,337,688,888	50	66,884	名 古 屋	
	記名式普通株式	357,600,000	45	16,092	広 島	
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				82,976 百万円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要		
	700 百万円			昭和27年5月28日 再評価積立金より		
	1,000			昭和32年10月25日 "		
	300			昭和33年11月27日 "		
	309			昭和34年5月28日 "		
	1,379			昭和34年10月1日 "		
	519			昭和35年4月1日 "		
	534			昭和35年10月1日 "		
	818			昭和36年4月1日 "		
	842			昭和36年10月1日 "		
	867			昭和37年4月1日 "		
	計 7,268					

(×) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(ハ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	9,752	424	0	10,176	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450	0	0	5,450	
設備改善積立金	1,530	0	0	1,530	
配当引当積立金	3,000	0	0	3,000	
計	19,732	424	0	20,156	

(ア) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	12,337.6	2,385	28,916	9,446.0	23.4%	0	0
構 築 物	8,207.4	2,116	17,892	6,418.2	21.8	0	0
機 械 及 び 装 置	63,308.7	19,484	227,136	40,595.1	35.9	0	0
船 舶	331	7	247	84	74.6	0	0
車 輛 運 搬 具	15,974	568	7,327	8,647	45.9	0	0
工具器具及び備品	1,248.2	818	6,264	6,218	50.2	0	0
有形固定資産小計	86,732.4	25,378	287,782	57,954.2	33.2	0	0
特許権及び技術援助料	91.0	81	408	502	44.8	0	0
鉱 業 権	1.0	0	0	1.0	0	0	0
施 設 利 用 権	24,607	878	5,950	18,657	24.2	0	0
その他の無形固定資産	181	1	8	173	4.4	0	0
無形固定資産小計	25,708	960	6,366	19,342	24.8	0	0
固 定 資 産 合 計	89,303.2	26,338	294,148	59,888.4	32.9	0	0
前 払 費 用	18,928	900	3,286	15,642	17.4	0	0
繰 延 勘 定 合 計	18,928	900	3,286	15,642	17.4	0	0
総 計	91,196.0	27,238	297,434	61,452.6	32.6	0	0

- (注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法（鹿児島鉄所については定額法）、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。繰延勘定については、前払費用は法人税法、その他のものは商法の規定に基づいて償却している。
2. 固定資産当期償却額の内訳は製造原価25,907百万円、販売費及び一般管理費407百万円、営業外費用24百万円である。

(イ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金※1	9,000	1,312.0	9,000		1,312.0	
法人税等引当金	6,505	2,380.0	6,505		2,380.0	
貸 倒 引 当 金※2	1,320	1,400		※5 1,320	1,400	
退職給与引当金※3	15,244	10,870	1,314		24,800	
特別修繕引当金※2	8,080	2,006	1,360		8,726	
特別償却準備金※4	4,678.1	5,289		※5 3,389	4,868.1	
価格変動準備金※4	2,100	2,600		※5 2,100	2,600	
海外市場開拓準備金※4	735			※5 276	459	
海外投資等損失準備金※4	1,694	237			1,931	
公害防止準備金※4	8,180	3,000			11,180	
沖縄海洋博出展準備金※4	48	35			83	
買換資産引当金※4	1,158	82	46		1,194	

(注) ※1. 当期予想負担額を計上している。

※2. 税法限度額を計上している。

※3. 退職給与引当金については

1. 繰入方法 前期末と当期末の会社都合退職金要支給額の増差額

2. 取崩方法 前期末の会社都合退職金要支給額

3. 残高基準 期末会社都合退職金要支給額の2分の1

を採用している。なお、当期末残高はこの基準の通りである。

※4. 租税特別措置法に基づくものであり、税法限度内の金額を計上している。

※5. 税法に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 容	金 額
通 知 預 金	5 0 6 6 6
定 期 預 金	4 1 3 7 6
当 座 預 金	6 5 8 9
普 通 預 金 ほか	2 8 7 8 8
現 金	9
計	1 2 7 4 2 8

(ロ) 受取手形相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 5 1 8 7
そ の 他	1 1 6 4 8
計	4 6 8 3 5

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 5 3 5 7
住 友 海 南 鋼 管	1 2 5 4 8
住 金 鋼 材 工 業	2 7 0 4
住 金 化 工	2 1 4 2
住 金 横 浜 スチール センター	1 6 5 4
そ の 他	6 5 0 7
計	4 0 9 1 2

(ニ) 受取手形期日別内訳（受取手形及び関係会社受取手形）

(単位：百万円)

期 日 別	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月以降	計
手 持 手 形	2 8 5 1 4	2 3 1 2 8	2 4 4 2 6	1 1 6 7 9	8 7 7 4 7
割 引 手 形	2 4 8 2 1	2 5 1 9 0	2 4 3 8 5	3 4 4 0	7 7 8 3 6

(ホ) 売掛金相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	1 7 7 7 9
直 接 契 約 鉄 道 業	3 2 9 9
” そ の 他	1 5 2 5
計	2 2 6 0 3

(イ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	6,175
住 金 鋼 材 工 業	467
住 金 鋼 管 工 事	355
日 本 ス テ ン レ ス	152
住 金 横 浜 ス テ ー ル セ ン タ ー	148
そ の 他	321
計	7,618

(ロ) 売掛金の滞留状況(売掛金及び関係会社売掛金)

(単位：百万円)

前期末残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	滞留率($\frac{D}{A+B}$)
5,523.3	5,558.35	5,808.47	3,022.1	4.9%

(ハ) 棚卸資産

(単位：百万円)

摘 要	金 額
製 品	鋼 管
	1,572.7
	鋼 板
	1,298.0
半 製 品	車 輪 ほか
	984.1
	計
	3,854.8
仕 掛 品	鋼 塊、鋼 片
	3,259.6
	鋳 鉄 ほか
	2,267.8
原 材 料	計
	5,527.4
	鋼 管
	4,108
貯 蔵 品	鋼 板
	1,662
	車 輪 ほか
	5,544
原 材 料	計
	1,131.4
	鉄 鉱 石
	1,080.0
貯 蔵 品	原 料 炭
	1,048.3
	鋼 屑 ほか
	2,837.6
貯 蔵 品	計
	4,965.9
貯 蔵 品	工 作 材 料
	2,014.6
	工 具 ほか
	2,754.9
貯 蔵 品	計
	5,369.5
合 計	20,849.0

住 金

(1) その他の流動資産

短期債権 58,003百万円

内容は、返済期限一年内の短期貸付金36,965百万円、一年内に回収予定の物件売却代12,970百万円等である。

(2) 建設仮勘定

(単位：百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	40,317
条鋼圧延設備	20,531
製鉄、製鋼設備	7,590
銅板圧延設備	2,736
その他の	20,782
計	91,956

(3) 繰延勘定

前払費用 15,642百万円

内容は、鹿島臨海工業地帯造成に伴う関連事業費負担金15,437百万円等である。

(2) 負 債

(1) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住友商事	10,971
三菱化成工業	6,878
三井物産	3,608
品川白煉瓦	3,423
三菱商事	3,130
伊藤忠商事	3,114
親和物産	3,093
鴻池運輸	2,994
丸紅	2,166
黒崎窯業	1,864
その他の	49,891
計	91,132

(2) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住金化工	8,138
住友海南銅管	6,849
イゲタ銅板	4,407
住金大径銅管	3,408
共同酸素	2,611
住金機工	2,440
その他の	6,731
計	34,584

(イ) 設備支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	5,395
住 友 電 気 工 業	1,293
住 金 物 産	1,292
住 友 重 機 械 工 業	1,088
鹿 島 建 設	819
大 林 組	669
そ の 他	1,208.0
計	22,636

(ロ) 支払手形期日別内訳(支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形)

(単位：百万円)

期 日 別	昭和50年4月	5 月	6 月	7 月以降	計
金 額	38,615	38,193	44,172	27,372	148,352

(ハ) 買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	22,716
三 菱 商 事	15,775
三 井 物 産	11,732
伊 藤 忠 商 事	5,985
丸 紅	4,824
三 菱 化 成 工 業	2,655
ト ー メ ン	2,562
東 京 貿 易	2,290
大 倉 商 事	1,686
関 東 特 殊 製 鋼	1,465
そ の 他	4,001.2
計	111,702

(ニ) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	3,780
住 友 海 南 銅 管	3,621
住 金 化 工	2,173
共 同 酸 素	1,897
鹿 島 共 同 火 力	1,374
住 金 大 径 銅 管	1,371
そ の 他	7,860
計	22,076

住 金

(ト) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	4 8, 7 2 7	運 転 資 金
協 和 銀 行	9, 4 3 5	"
紀 陽 銀 行	5, 4 2 7	"
南 都 銀 行	5, 1 7 1	"
三 菱 銀 行	4, 4 4 0	"
住 友 信 託 銀 行	4, 2 0 6	"
日 本 興 業 銀 行	3, 8 8 6	"
東 京 銀 行	3, 8 5 0	"
常 陽 銀 行	3, 8 4 8	"
横 浜 銀 行	3, 2 5 6	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	2, 7 6 0	"
静 岡 銀 行	2, 5 5 0	"
大 和 銀 行	2, 1 4 5	"
チエイヌ・マンハッタン・バンク	2, 0 0 0	"
埼 玉 銀 行	1, 6 7 5	"
日 本 不 動 産 銀 行	1, 6 0 5	"
富 士 銀 行	1, 4 7 0	"
足 利 銀 行	1, 2 8 6	"
太 陽 神 戸 銀 行	1, 1 5 5	"
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	1, 0 5 0	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	7 0 0	"
そ の 他	6, 6 1 0	"
長期借入金のうち 1 年 内 の 返 済 分	5 9, 5 9 0	附属明細表の長期借入金明細表に記載の通り
合 計	1 7 6, 8 4 2	

(注) 短期借入金のうち、ファースト・ナショナル・シティ・バンク及び住友信託銀行よりの一部借入額に
対し、有価証券を担保として差入れている。

(ケ) 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	1 4, 7 6 4
そ の 他	4, 5 0 0
計	1 9, 2 6 4

(ク) 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額
未 払 利 息	1 2, 3 8 7
未 払 労 務 費	2, 9 6 6
そ の 他	7, 5 9 4
計	2 2, 9 4 7

(㍻) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	5 5, 7 6 1
三 井 物 産	1 1, 2 1 9
伊 藤 忠 商 事	8, 0 0 3
三 菱 商 事	5, 0 7 7
日 商 岩 井	3, 7 5 8
安 宅 産 業	2, 0 8 2
住 金 物 産	2, 0 4 0
兼 松 江 商	1, 5 4 4
そ の 他	3, 7 1 3
計	9 3, 1 9 7

(㍼) 従業員預り金 2 4, 2 3 7 百万円

内容は従業員の預金である。

(㍽) 長期未払金 5 9, 7 5 9 百万円

内容は設備関係未払金 5 0, 9 2 6 百万円等である。

3. 資金繰状況

① 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		49.10~12	50.1~3	計
収 入	営 業 収 入	286,210	312,978	599,188
	営 業 外 収 入	39,351	42,133	81,484
	借 入 金	28,890	29,896	58,786
	社 債 発 行	10,000	0	10,000
	増 資 (別段預金)	0	25,606	25,606
計		364,451	410,613	775,064
支 出	原 材 料 費	160,028	199,298	359,326
	人 件 費	30,320	18,389	48,709
	経 費	62,610	61,850	124,460
	設 備 費	51,256	44,696	95,952
	借 入 金 返 済	9,914	15,111	25,025
	社 債 償 還	2,024	2,111	4,135
	支 払 利 息	16,685	17,152	33,837
	配 当 金	4,238	0	4,238
	税 金	4,333	4,380	8,713
	そ の 他 の 支 出	20,755	17,498	38,253
計		362,163	380,485	742,648
差 引 収 支 過 不 足		2,288	30,128	32,416
前 期 繰 越 高		95,012	97,300	95,012
翌 期 繰 越 高		97,300	127,428	127,428

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		5 0.4 ~ 6	7 ~ 9	計
収 入	営 業 収 入	2 7 2,8 1 7	2 5 7,4 0 0	5 3 0,2 1 7
	営 業 外 収 入	4 3,4 3 2	4 3,5 0 1	8 6,9 3 3
	借 入 金	4 1,3 0 7	4 2,0 0 0	8 3,3 0 7
	社 債 発 行	0	4 2,0 0 0	4 2,0 0 0
計		3 5 7,5 5 6	3 8 4,9 0 1	7 4 2,4 5 7
支 出	原 材 料 費	1 6 2,2 2 1	1 6 8,5 7 8	3 3 0,7 9 9
	人 件 費	3 3,1 4 5	2 2,3 0 5	5 5,4 5 0
	経 費	6 5,1 3 9	6 8,8 0 6	1 3 3,9 4 5
	設 備 費	3 7,3 0 0	6 9,7 0 0	1 0 7,0 0 0
	借 入 金 返 済	1 3,0 8 9	1 5,1 6 7	2 8,2 5 6
	社 債 償 還	2,0 3 4	1,6 3 1	3,6 6 5
	支 払 利 息	1 8,1 3 1	1 9,2 3 0	3 7,3 6 1
	配 当 金	4,2 3 8	0	4,2 3 8
	税 金	2 9,0 8 4	0	2 9,0 8 4
	そ の 他 の 支 出	1 2,5 7 5	1 3,5 8 4	2 6,1 5 9
計		3 7 6,9 5 6	3 7 9,0 0 1	7 5 5,9 5 7
差 引 収 支 過 不 足		△ 1 9,4 0 0	5,9 0 0	△ 1 3,5 0 0
前 期 繰 越 高		1 2 7,4 2 8	1 0 8,0 2 8	1 2 7,4 2 8
翌 期 繰 越 高		1 0 8,0 2 8	1 1 3,9 2 8	1 1 3,9 2 8

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100,500,1,000,10,000,100,000 100株未満の株数を表示する株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	無料（但し、不所持再発行は有料）
株式の名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	大阪市内において発行する朝日新聞及び毎日新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 昭和50年5月29日開催の定時株主総会において、営業年度は毎年4月1日より翌年3月31日までとし、定時株主総会は毎年6月に開催することに変更しました。

尚、商法第293条ノ5に定める金銭の分配を受けるべき者を確定するため、あらかじめ公告して株主名簿の記載の変更を停止することができることになりました。

添 附 書 類

重要な子会社の「貸借対照表」及び「損益及び剰余金結合計算書」

該 当 会 社 住 金 物 産 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

項 目	昭和49年12月31日現在 (第51期)
(資産の部)	
流動資産	126,682
現金及び預金	22,919
受取手形・売掛金	82,732
棚卸資産	11,017
その他	10,014
固定資産	18,877
有形固定資産	11,285
建物・構築物	4,179
機械装置	320
土地	5,494
その他	1,292
無形固定資産	350
投資	7,242
資産合計	145,559
(負債の部)	
流動負債	134,252
支払手形・買掛金	108,654
短期借入金	19,483
引当金	650
その他	5,465
固定負債	5,856
長期借入金	5,080
引当金	318
その他	458
特定引当金	501
負債合計	140,609
(資本の部)	
資本金	2,005
(うち親会社の持分)	(1,374)
資本剰余金	7
利益剰余金	2,938
資本合計	4,950
負債及び資本合計	145,559
親会社に対する金銭債権	22,545
親会社に対する金銭債務	54,526

損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

項 目	第51期 (自昭和49年7月1日 至昭和49年12月31日)
売上高	175,527
売上原価	168,165
売上総利益	7,362
販売費及び一般管理費	3,521
営業利益	3,841
営業外収益	2,192
営業外費用	4,753
当期純利益	1,280
繰越利益剰余金	224
繰越利益剰余金増加高	20
繰越利益剰余金減少高	117
当期末処分利益剰余金	1,407
法人税等引当額	650
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	757
親会社に対する売上高	24,076
親会社からの仕入高	91,679
配当率	年12%